

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成30年8月9日

**【四半期会計期間】** 第94期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** ニッコー株式会社

**【英訳名】** N I K K O C O M P A N Y

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三谷 明子

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 076 276 2121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役サービス本部長 布川 一哉

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市相木町383番地

**【電話番号】** 076 276 2121(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役サービス本部長 布川 一哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	2,973	3,321	13,963
経常利益または経常損失( ) (百万円)	23	5	216
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	31	10	160
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	22	6	230
純資産額 (百万円)	806	1,052	1,059
総資産額 (百万円)	9,148	9,533	9,466
1株当たり当期純利益または 1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.35	0.46	6.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	8.8	11.0	11.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第93期第1四半期連結累計期間および第94期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第93期については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画の最終年度です。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、全てのセグメント(倉庫事業を除く)において増収となり、なかでも機能性セラミック商品事業が大幅に伸長し、33億21百万円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

営業損失は、機能性セラミック商品事業の増益および住設環境機器事業の黒字化の一方で、陶磁器事業などの赤字および本社管理部門の費用を補うには至らず、27百万円(前年同四半期は23百万円の損失)となりました。

経常損失は、為替差益の計上などにより赤字幅を縮小し、5百万円(前年同四半期は23百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用の計上により、10百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりです。

#### 〔機能性セラミック商品事業〕

売上高は、7億78百万円(前年同四半期比32.4%増)となりました。

セラフィーク®(積層基板)は、受注増加を背景とした増産対応が奏功し、車載センサー用商品等が好調に推移したことなどにより、前年同四半期比116.9%増となりました。

アルミナ基板は、主力エフセラワン®(高強度アルミナ基板)の販売シェア拡大や海外向け商品の販売拡大などにより、前年同四半期比28.6%増となりました。

プリンター基板は、客先在庫調整の影響などにより、前年同四半期比0.2%減となりました。

シャイングレーズ®(グレーズ基板)は、得意先企業からの受注が増加したことなどにより、前年同四半期比4.8%増となりました。

新商品のエフセラワン®は、さらなる受注獲得に向けて拡販活動を推し進めています。ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)は、積極的な商品開発および営業活動を継続しています。

損益面では、増収に加えて、販売費及び一般管理費の圧縮などにより、1億50百万円のセグメント利益(前年同四半期比46.3%増)となりました。

#### 〔住設環境機器事業〕

売上高は、20億1百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

小型浄化槽は、浄化王NEXT®の拡販に注力したことなどにより、前年同四半期比0.1%増となりました。

大型・中型浄化槽は、大型案件が売上となり、前年同四半期比2.2%増となりました。

バンクチュール®(システムバスルーム)は、有力案件が売上となり、前年同四半期比46.1%増となりました。

メンテナンスサービスは、大型保守管理などが堅調に推移し、前年同四半期比1.4%増となりました。

損益面では、増収に加えて、外注加工費などの削減により、18百万円のセグメント利益(前年同四半期は8百万円の損失)となり、黒字化を果たしました。

#### 〔陶磁器事業〕

売上高は、5億30百万円(前年同四半期比12.4%増)となりました。

国内販売は、2020年開催の東京オリンピックを控えたホテル関連の案件が売上となったものの伸び悩み、前年同四半期比5.8%減となりました。

海外市場は、北米市場が好調に推移し、前年同四半期比55.4%増となりました。

損益面では、在庫販売増加による増収の一方で、製造単価の上昇に対する販売価格転嫁の遅れなどが利益を大きく圧迫し、52百万円のセグメント損失(前年同四半期は5百万円の利益)となりました。

#### 〔その他〕

在外連結子会社の物流倉庫において、その一部を営業倉庫として外部顧客に賃貸しています。

売上高は、11百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。

損益面では、1百万円のセグメント損失(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて67百万円増加し、95億33百万円となりました。

これは、受取手形及び売掛金が4億円減少した一方で、現金及び預金が3億23百万円、未成工事支出金が1億2百万円、有形固定資産合計が39百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて74百万円増加し、84億81百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が1億38百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が54百万円、未払法人税等が68百万円、賞与引当金が36百万円、それぞれ減少した一方で、その他(流動負債)が3億63百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて6百万円減少し、10億52百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円を計上したことなどによるものです。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.2ポイント低下し、11.0%となりました。1株当たり純資産は、29銭減少し、45円15銭となりました。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(継続企業の前提に関する事項)に記載のとおりです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,172,000	24,172,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	24,172,000	24,172,000		

(注) 平成30年4月20日開催の取締役会決議により、平成30年5月15日付で1単元の株式数は1,000株から100株と  
なっています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		24,172,000		3,470		1,063

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 864,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,075,000	23,075	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		
発行済株式総数	24,172,000		
総株主の議決権		23,075	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。  
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式148株が含まれています。  
3. 平成30年4月20日開催の取締役会決議により、平成30年5月15日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっています。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	864,000		864,000	3.57
計		864,000		864,000	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,098	1,421
受取手形及び売掛金	2,192	1,791
商品及び製品	1,273	1,276
仕掛品	581	558
未成工事支出金	432	535
原材料及び貯蔵品	264	294
その他	57	51
貸倒引当金	5	5
<b>流動資産合計</b>	<b>5,893</b>	<b>5,923</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,811	6,820
減価償却累計額	5,085	5,125
建物及び構築物(純額)	1,726	1,695
機械装置及び運搬具	4,509	4,639
減価償却累計額	4,184	4,213
機械装置及び運搬具(純額)	325	426
工具、器具及び備品	1,237	1,253
減価償却累計額	1,145	1,157
工具、器具及び備品(純額)	91	95
土地	1,121	1,121
リース資産	99	70
減価償却累計額	85	61
リース資産(純額)	13	8
建設仮勘定	65	36
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,344</b>	<b>3,383</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	0	0
その他	70	69
<b>無形固定資産合計</b>	<b>71</b>	<b>69</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56	56
その他	103	101
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>157</b>	<b>156</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,573</b>	<b>3,609</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,466</b>	<b>9,533</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679	2,540
短期借入金	2,400	2,400
1年内返済予定の長期借入金	159	139
リース債務	12	7
未払法人税等	88	20
賞与引当金	121	84
製品保証引当金	170	170
その他	1,140	1,503
流動負債合計	6,772	6,867
固定負債		
長期借入金	191	156
リース債務	1	1
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	34	36
退職給付に係る負債	1,282	1,294
その他	119	119
固定負債合計	1,634	1,614
負債合計	8,407	8,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	3,492	3,502
自己株式	338	338
株主資本合計	1,224	1,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	111	112
退職給付に係る調整累計額	54	49
その他の包括利益累計額合計	165	161
純資産合計	1,059	1,052
負債純資産合計	9,466	9,533



(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,973	3,321
売上原価	2,030	2,335
売上総利益	943	985
販売費及び一般管理費	966	1,012
営業損失( )	23	27
営業外収益		
受取利息		0
為替差益	0	16
その他	11	17
営業外収益合計	11	34
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	2	3
その他	2	2
営業外費用合計	12	12
経常損失( )	23	5
税金等調整前四半期純損失( )	23	5
法人税、住民税及び事業税	7	5
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	7	5
四半期純損失( )	31	10
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	31	10

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	31	10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	9	3
四半期包括利益	22	6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	6
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度における平成24年3月期以来5期ぶりの営業黒字化および平成27年3月期以来2期ぶりの営業キャッシュ・フローの黒字化に引き続いて、前連結会計年度においても営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

#### 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

### 〔機能性セラミック商品事業〕

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品 = アルザ®(高強度アルミナジルコニア基板)、ピアウエハ®(ウエハレベル実装用基板)、ピブレックス®(超音波モーター)、エアパスプレート®(高気孔率アルミナ基板)の開発および販売拡大
- ・ムリ、ムラ、ムダを取り除く工程改善の推進による売上原価率の低減
- ・品質データの傾向管理強化による製品不具合の未然防止、売上原価率低減による価格競争力強化
- ・品質向上による顧客からの厚い信頼獲得

### 〔住設環境機器事業〕

#### 浄化槽、産業廃水处理プラント

- ・住宅建築業者(設計事務所、ハウスメーカー、ビルダー等)への積極的な受注活動
- ・浄化王NEXT®の販売拡大
- ・保守点検契約を含むメンテナンスサービスの拡大

#### バンクチュール®

- ・リフォーム物件の深耕、非住宅分野への新規進出による受注拡大
- ・ブランド浸透の推進、ショールームへの積極的誘致、顧客の潜在的要望を掴む+ の提案活動

### 〔陶磁器事業〕

- ・2020年開催の東京オリンピックに向けた新規ホテル、大型リニューアル案件の獲得
- ・販売店との連携強化による当社商品シェア率の向上
- ・新技術(GP guard®, Whitin®, Whiton®等)の投入による新商品比率の上昇、販売拡大および収益力の向上
- ・ムリ、ムダを取り除く5S活動推進による製造費用削減、リードタイム短縮および品質の向上

#### キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。また、業務効率化による時間外労働の削減、クレーム費の圧縮、出張手当の減額等を行っています。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
N&I ASIA PTE LTD.	32百万円	32百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	604百万円	701百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	85百万円	91百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	587	1,897	471	16	2,973		2,973
セグメント間の内部 売上高または振替高				3	3	3	
計	587	1,897	471	19	2,977	3	2,973
セグメント利益(損失)	102	8	5	2	102	125	23

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額 1億25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	778	2,001	530	11	3,321		3,321
セグメント間の内部 売上高または振替高				3	3	3	
計	778	2,001	530	15	3,325	3	3,321
セグメント利益(損失)	150	18	52	1	114	141	27

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。  
2. セグメント利益の調整額 1億41百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	1円35銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	31	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	31	10
普通株式の期中平均株式数(株)	23,313,745	23,307,851

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

ニッコー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向及び営業損失を計上する状況が続く中、前々連結会計年度、前連結会計年度においては営業黒字及び営業キャッシュ・フローの黒字を確保したものの、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。